

会 議 録

会議の名称	令和2年度 第2回茨木市産業振興アクションプラン推進委員会
開催日時	令和3年3月23日(火) (午前 午後 3時00分 開会) (午前 午後 5時00分 閉会)
開催場所	茨木市福祉文化会館 301号室
議長	野口 義文 氏 (立命館大学 研究部・産学官連携戦略本部)
出席者	伊津田 崇氏 (中小企業診断士)、大岩 賢悟氏 (公募市民)、笹井 直木氏 (茨木商工会議所)、高石 秀之氏 (工業事業者)、西村 庄司氏 (農業事業者)、野口 義文氏 (立命館大学 研究部・産学官連携戦略本部)、前川 哲司氏 (北おおさか信用金庫)、前田 幸子氏 (商業事業者)、森本 康嗣氏 (公募市民) (9人)
欠席者	谷 正之氏 (バイオインキュベーション施設運営事業者)、辻田 素子氏 (龍谷大学 経済学部) (2人)
事務局職員	徳永商工労政課長、富崎商工労政課参事、橋本商工労政課長代理、武部商工振興係長、浦商工労政課職員 (5人)
議題(案件)	(1) 会議の公開について (2) 産業振興アクションプラン(後期)の総括について (3) 次期プランの重点取組について (4) その他
配付資料	・資料1 産業振興アクションプラン(後期)総括(案) ・資料2 次期プランの体系と重点取組について ・参考資料 茨木市の産業振興施策(現状)の体系整理

議事の経過

1 開会

事務局：開会のあいさつ

委員出席状況（11人中9人出席により会議成立）

2 会議の公開について

事務局：初回会議にて承認いただいたとおり、会議及び議事録は公開する。

なお、今回の傍聴希望者はなし。

3 産業振興アクションプラン（後期）の総括について

事務局：（資料1をもとに説明）

<質疑・意見等>

委員長：各委員には事前資料のご確認いただき、ありがとうございました。では、重要事案でもありますので、お一人ずつ、産業振興アクションプラン（後期の総括案）について、ご意見を申し上げます。

西村委員：「⑥地元農産物の流通促進」は、単独ではなく、「④まちの賑わい創出」や「⑤地域の生活支援と快適性の向上」と一体的に取り組むことで、重点取組2の「市民の快適な暮らしや地域社会を支える機能」が全体として達成されるようになれば良いと思います。また、商工労政課だけでなく、他の関係課と連携することも必要だと感じました。

なお、⑧にある「働きやすい職場づくり」は、雇用している側からすると負担が大きいため、雇用者側の目線も踏まえた施策が必要だと考えます。

大岩委員：色々なイベントやセミナーなどの施策に取り組んでいる一方、情報発信は課題になっているので、総括の中でも、主な取組名はできるだけ「など」でくくらず積極的に載せていけば、今後の活用にも繋がると思います。

委員長：次期アクションプランも、策定するからには事業者のみならず市民にも浸透するものにしたいですね。今回の総括も、市のホームページに載せるだけだと、わざわざ見る人は少ないと思われるので、事業者や市民に浸透するような手法を考えたいと思います。

前田委員：自身も市内で飲食業を営んでいますので、「③起業の促進と成長支援」の評価が高いのは実感があります。

また、今は市全体として「どのようなまちを目指すか」が見えづらいのですが、それによって、求められる事業は違ってくると思いますし、事業者もそれに応じて変わっていく必要があると思います。例えば、今の動きを見ていると、若い世代や子育て世代に焦点を当てたまちづくりが進んでいるように感じますが、そういった将来の方向性がもう少し見えるようになればと思います。

委員長：確かに、現在のプランは目指す方向性が表現上分かりづらい部分もあるかと思いますが、大事な視点ですので、次期プランにはご意見を反映したいと思います。

森本委員：この場では、同じ目標を掲げて議論をしていますが、議論が発散しやすい傾向があると思います。その要因の一つとして、今回の総括案には「重点取組」「目指す方向性」「取組の柱」「重点を置く施策」が書かれていますが、全て方向性の提示に留まっていて、「いつまでに」「どういう状態を目指すか」という指標が明示されていないことが挙げられます。その中で、「〇〇を何回やる」という指標から施策の達成度を判断するという形式になっており、この枠組み自体は現在のプランのものなので、今から作り変えることはできませんが、「当初はこう考えていたが、こ

ういう課題が出てきたので、次回はこうしたい」などの「振り返り」がまとめられれば、もう少し納得感のある総括になると思います。

また、プランは第三者が見ても評価可能なものにするために、指標はしっかり定める必要があると考えます。例えば「①事業活動の価値向上」なら、一般的には株価や従業員1人あたりの売上・利益率などを指標とすることで、数字を上げるためにどんな施策をするのか、〇〇を何回やったけど数字が上がらなかったのは施策が適切でなかったからだ、などの議論ができるようになります。

施策の総括が難しいのは、策定当初の目標設定に課題があるからだと言えますので、次期プランでは、その点をしっかり話し合えるようにしたいと思います。

委員長：現プランでは、対応する指標が未整備の取組もありますので、その点も含め、次期プラン策定に当たっては、指標の設定について入念に議論ができればと思います。

高石委員：資料は見やすく考えてまとめられていると思います。

その上で、アクションプランは未来の茨木市をつくるためのものとして、策定時から考えると10年以上取り組んできたものですが、このプランが茨木市にどれだけの影響を与えたかという、やや心もとないように感じます。これだけ色々な施策に取り組んでいるので、プランをツールとしてうまく活用し、もっといい結果が出せるようになればと思います。商工労政課だけでなく、市全体として連携した動きになれば、また違うかもしれません。

一つ一つの施策は良いものだと思いますが、全体を見渡すと、総花的で「茨木らしさ」があまりないように感じます。現在のプランを策定した際には「Something New」を基本方針に掲げ、茨木らしいことをやろうという想いがありましたが、次のプランでも、施策を見れば「茨木市のプランだ」と分かるような茨木市らしいものになれば、また、多くの市民に知ってもらえるプランになればと思います。

委員長：市の政策なので、茨木市らしさを出すことは大事だと思います。次期プランでは、「〇〇なら茨木市」など、市のカラーが出るような打ち出し方を考える必要があるのではないかと思います。

笹井委員：「実績数値には表れない取組の効果や変化」という項目は、行政の資料としてはあまりないもので、色々な評価の仕方があるのだなと思いました。

会議でみんなが納得できるものを作るのは、とても難しいことだと思います。市のカラーは、何か一つに決めるのではなく、個人個人がそれぞれ想いを募らせるというあり方も一つではないでしょうか。

また、茨木市にはこれといったカラーがないのが茨木らしさではないかとも思います。前田委員のご意見のように、市として進む方向性があるのも良いですが、誰もが真っ白なキャンバスに思ったことを描けるようなあり方も良いと思います。

前川委員：「⑦連携の促進」にあるビジネスマッチングフェアの実績値は、確認して報告します。令和2年はオンラインでの開催となり、期間は2021年10月末まで続きますので、3月末時点での実績となります。

このビジネスマッチングフェアでも、情報発信のしかたにはとても悩みましたが、同様に、プランにおいても情報発信はポイントになると思います。これだけ取り組んでいることをいかに知ってもらうか、興味を持って見てもらえるかを考える必要があると思います。

また、ある程度期間の長い計画などは的がぼやけがちですが、誰が見てもすぐ分かるよう、簡潔にまとめ方にするのも重要だと感じました。

伊津田委員：資料は全体的によくまとめ、分析されていると思います。

情報発信のあり方や、いかに興味を引くようなものを打ち出すかは、今後も課題だと思います。「茨木らしさ」でいうと、創業支援の手厚さは府内でもトップクラス

だと思えますし、彩都の開発という大きな取組もありますので、そういった市の良さを発信していくことも必要だと思います。

また、「①事業活動の価値向上」など、重要な施策であるにもかかわらず達成度が低いという評価になるのは、指標そのものの設定に齟齬があったとも考えられます。今回のプランの指標は修正できませんが、次期プランでは指標の設定を見直す必要があると思いました。

森本委員：それぞれに施策にかけている予算を提示いただくことは可能でしょうか。予算の規模や、経年で見て増えているのか・横ばいなのかなどが分かれば、規模を踏まえた見方や、その規模が適切なのかという議論ができるかと思えます。

事務局：アクションプランの施策体系ごとの提示は難しいが、予算の枠である「労働」「商工」といった単位で、人件費や事務経費を除いた金額を提示することは可能です。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の関係で補正予算を組んだため、突出して大きい金額になりますが、その部分は切り分けてお示しします。

委員長：本日各委員からいただいた意見を反映させた総括案を事務局で作成し、再度各委員に確認いただいた上で、合意形成の取れたものを4月にホームページ等で公表することといたします。

4 次期プランの重点取組について

事務局：（資料2をもとに説明）

<質疑・意見等>

事務局：前回の会議でも提示いたしました。資料2のとおり、次期プランは市の総合計画とリンクした施策体系にしたいと考えています。次期プランで重点を置く取組を検討するための基礎資料として、現在市で行っている産業振興施策を、総合計画の施策体系ごとに整理したものが参考資料です。

先ほどの総括案や議論を踏まえ、今後の重点取組についてご意見ををお願いします。今回のご意見を踏まえて5～6月で議論を深め、達成度を測る指標なども決めていきたいと考えています。

大岩委員：地域から新しい取組を創出するのが基本方針だと思いますので、そのためには、今いる事業者と新しく入ってくる事業者が交流し、新しいものが生まれるような「コミュニティづくり」という観点が必要ではないかと思えます。チャレンジショップやコワーキングスペースの機能を備え、情報発信の拠点にもなるワンストップ的な拠点ができれば、茨木市の更なる強みになると思えます。

また、色々な補助金などの支援策があるものの、事業者に伝わっていない部分も多々あるので、一つのページを見れば全ての情報が分かり、さらに国が進めているDXにも対応したものができれば良いと思えます。

委員長：中分類に「事業者間コミュニティの創出」を追加してはどうかというご意見ですが、これは重要な観点であり、政策化も可能だと思われれます。また、情報発信は全施策に関わる横断的なものなので、中分類に置くのは難しいかもしれません。しかしながら、多くの委員から意見があったように、施策を市に定着化させるためにも情報発信とその浸透は大変重要であり、また、コロナ禍での情報発信のあり方も踏まえ重要な視点だと考えます。

前田委員：新型コロナウイルス感染症の拡大で価値観が変わっていく時期でもある今、世代交代の必要性を感じています。30～40代など若い世代の創業を支援し、これからの時代に合った新しい事業を興すことを取組の中心に持ってきてはどうでしょうか。特に、市が若い世代が住みやすいまちを目指すなら、それに見合った創業を促すことにポイントを置くのは良いと思えます。

委員 長：前田委員のご意見は、若い世代の定着や若者の可能性を伸ばすための施策の打ち出しにもつながると思います。現在行っている従業員の人材育成とは別に、そういった部分にフォーカスした「次世代の人材育成」に取り組むことで若者の層が厚くなれば、自然と世代交代が進み、場合によっては、若い方が既存の事業を引き継ぐ「継業」にもつながると思います。

伊津田委員：事業承継を含めた後継者育成というイメージですね。

前川委員：当金庫で一番の重点事項に掲げている課題は、事業承継の支援です。2020年の倒産件数は前年より減少しましたが、廃業・休業は前年対比で約28%の増加となっています。これは、コロナで経営が先行き不透明となり、後継者のない経営者が、今廃業すれば大きな借金もないということで廃業に至るケースが増えているもので、全国的な問題となっています。廃業するということは、事業所が持つ技術力がどこにも承継されることなく消え、従業員は職を失うということです。この廃業を止めるため、来年度は、スムーズな事業承継の支援に重点を置いた施策をたてています。いくら新しい事業が生まれても、減っていく事業の方が多ければ問題なので、事業承継の支援にも焦点をあてる必要があるのではないでしょうか。

委員 長：廃業の抑制や事業承継の支援、そのための具体的な施策が、点から線に、線から面になり、網羅的にカバーできるようになっていくと良いと思います。

事務局：資料の施策は現状のものです。次期プランに向けて、市でも承継の支援について考えています。最近では小規模M&Aが活発に行われており、中には効率性を考えてM&Aの手法を活用して創業する人も増えているので、そういった切り口でも、いずれこの場で議論ができればと思います。

委員 長：資料には「バイオ集積」が目立って取り上げられているように思いますが、市政全体で強化しようという動きがあるのでしょうか。

事務局：もともと彩都の開発は、関西バイオクラスター構想のもと、アクションプランが始まる前の平成16年から、大阪府とも協議しながら取り組んできたものです。現在の課題として、インキュベーション施設には多くの企業が入居しているものの、成長して施設を出る際に、適当な事業用地がないため市外や府外に流出してしまうということがあります。彩都東部地区で新たな産業用地の開発が始まる中、物流施設向けの大規模な用地だけでなく、インキュベーション入居企業にも手が出せるような区画を整備もらえるよう府と連携して取り組んでいます。また、インキュベーション施設は、15年という国の計画期間の中で運営されているものですが、この期間が間もなく終期を迎えるため、市・府としては、国に継続を依頼しているところです。このような転換点を迎え、今まではやることが決まっていますが、今後は市として次を見据えて何をやっていくか議論する必要がありますので、改めて取り上げているものです。

西村委員：長年取り組んでいる施策だと、もしかすると、今の若い世代が必要としているものとずれているかもしれません。一度、推進委員会と関係ないメンバーで、若い世代がどういうことを求めているのか、茨木市がどうなってほしいかを洗い直し、それをベースに力を入れるもの・削るものを考えても良いと思います。

委員 長：学生も含めて積極的な若者も多いので、若い世代を集めて、公開討論会をしても良いかもしれません。

森本委員：みんなが必要だと思える施策だけでなく、行政サイドが政策として力を入れたい施策もあると思いますので、「重点」というより「優先」というキーワードも必要ではないかと感じました。話を聞いていると、バイオの集積促進は予算をかけて取り組んだ方が良いでしょう。一方で、創業支援は手厚いということですが、仮に、起業した事業所が総合計画でうたっている「雇用を充実する」ということにつ

ながっていないのであれば、バイオと比べて優先度は低いという判断になると思います。そういった観点で話をするためのデータがあればと思います。

高石委員：バイオ集積や創業支援の話が上がっていますが、「産業の基盤強化」とあるように、これらを強化すれば税収が増えて、市民や市の産業に還元されるなら、強化すると良いと思います。創業支援については、創業した事業が10年後にどれくらい残っているかを考える必要があるかもしれません。

重点取組を考えるには、10年後にどういう市にしたいかということから逆算する必要があります。それに対して、何をすればそうなるのかを共有しながら、どこに重点を置くのかという話を進め、その上で、達成度の基準となる指標や目標値を考えるという流れになると思います。

5 その他

事務局：次回は5～6月に推進委員会を2～3回開催させていただきたいと思いますので、近日中に日程調整をいたします。

なお、4月20日(火)に補助金審査部会を開催する予定です。

事務局：それでは、以上をもちまして委員会を閉会させていただきます。
ありがとうございました。